

平成30年度
生活困窮者自立支援制度の実施状況調査
集計結果

厚生労働省社会・援護局
地域福祉課生活困窮者自立支援室

調査の概要

■ 調査の目的

全国の福祉事務所設置自治体における事業実施状況を国において把握し、その調査結果を自治体へ提供することにより各自治体における取組の推進に資することを目的とする。

■ 調査内容

1. 自治体の基礎データ
2. 法に規定する事業の実施状況
3. 自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業における支援員の配置状況

■ 調査対象自治体数

902自治体

■ 調査時点

平成30年4月1日

■ 調査期間

平成30年7月10日（火）～8月10日（金）

■ 回収率

100%

目次

1. 概況について

- (1) 任意事業の実施状況……………1
- (2) 任意事業の実施状況(都道府県別の実施割合)……………2

2. 自立相談支援事業

- (1) 運営方法……………5
- (2) 委託先……………5
- (3) 被保護者就労支援事業との一体的な実施の状況……………5
- (4) 支援員の役割……………6
- (5) 無料職業紹介の実施状況……………7
- (6) 生活保護受給者等就労自立促進事業の実施状況……………7

3. 就労準備支援事業

- (1) 運営方法……………8
- (2) 委託先……………8
- (3) 被保護者就労準備支援事業との一体的な実施の状況……………8

4. 家計相談支援事業

- (1) 運営方法……………9
- (2) 委託先……………9
- (3) 支援員の配置方法……………9
- (4) 窓口の開設頻度……………9

5. 子どもの学習支援事業

- (1) 支援内容……………10
- (2) 実施方法(運営方法、委託先)……………10
- (3) 他の学習支援事業との関係……………10
(地域未来塾、ひとり親家庭の子どもへの学習支援事業等)

6. 一時生活支援事業

【自立支援センター／施設方式シェルター／借り上げ方式シェルター】

- (1) 定員数……………11
- (2) 施設数……………11
- (3) 実施方法……………11

7. 都道府県の取組(管内一般市等への支援)

- (1) 本庁の体制(従事する職員数、専任職員の有無)……………12
- (2) 管内一般市等に対する支援内容……………12

8. 支援員の配置状況

- (1) 自立相談支援事業
 - ① 事業従事者数(実人数)……………13
 - ② 職種別支援員数(兼務あり)……………13
 - ③ 他事業との兼務状況……………13
 - ④ 支援員の体制(人口規模別・1自治体当たり平均支援員数)……………14
 - ⑤ 支援員の保有資格……………15
- (2) 就労準備支援事業
 - ① 事業従事者数(実人数)……………16
 - ② 職種別支援員数(兼務あり)……………16
 - ③ 他事業との兼務状況……………16
 - ④ 支援員の体制(人口規模別・1自治体当たり平均支援員数)……………17
 - ⑤ 支援員の保有資格……………17
- (3) 家計相談支援事業
 - ① 事業従事者数(実人数)……………18
 - ② 職種別支援員数(兼務あり)……………18
 - ③ 他事業との兼務状況……………18
 - ④ 支援員の体制(人口規模別・1自治体当たり平均支援員数)……………19
 - ⑤ 支援員の保有資格……………19

その他 付属資料

- 平成30年度 自治体別 任意事業の実施(予定)状況……………20

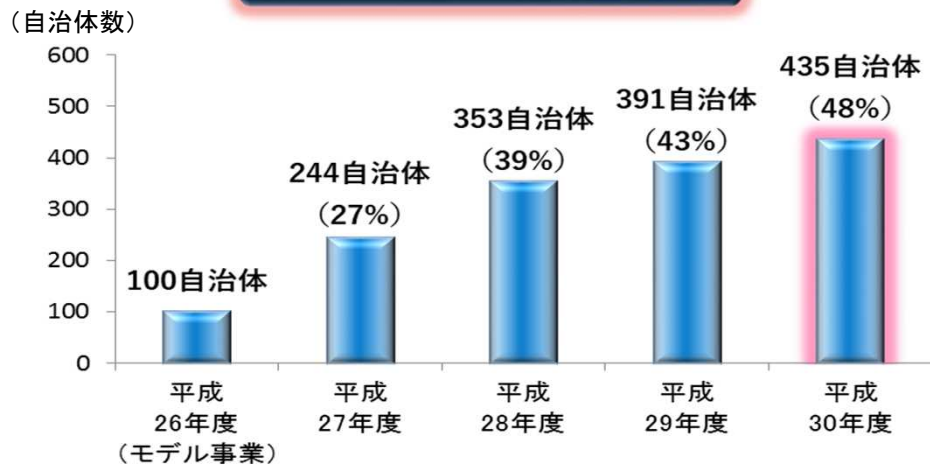
1. 概況について

- 平成30年度の任意事業の実施自治体数は、前年度の実施自治体数と比較して、全事業において増加している。
(自治体別の状況は別添のとおり)

(1) 任意事業の実施状況(※実施予定を含む)

(n=902)

就労準備支援事業



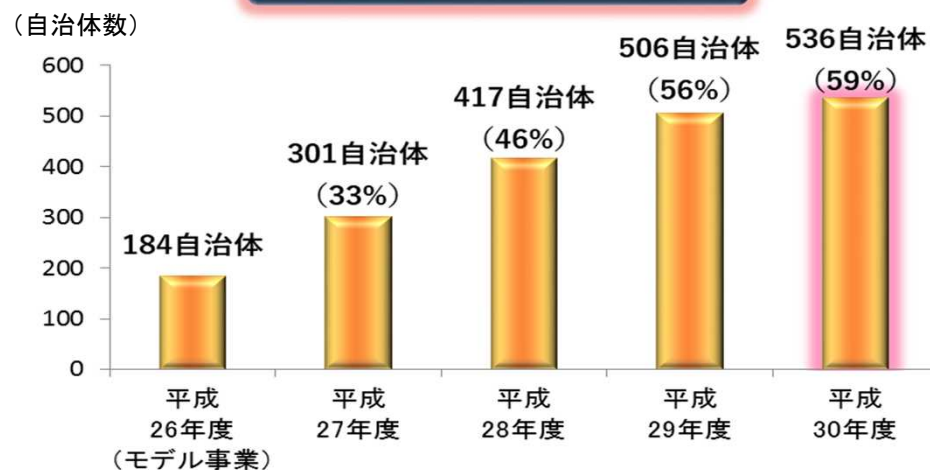
一時生活支援事業



家計相談支援事業



子どもの学習支援事業



(出展)平成27年度、平成28年度、平成29年度の実績は生活困窮者自立支援室調べ。

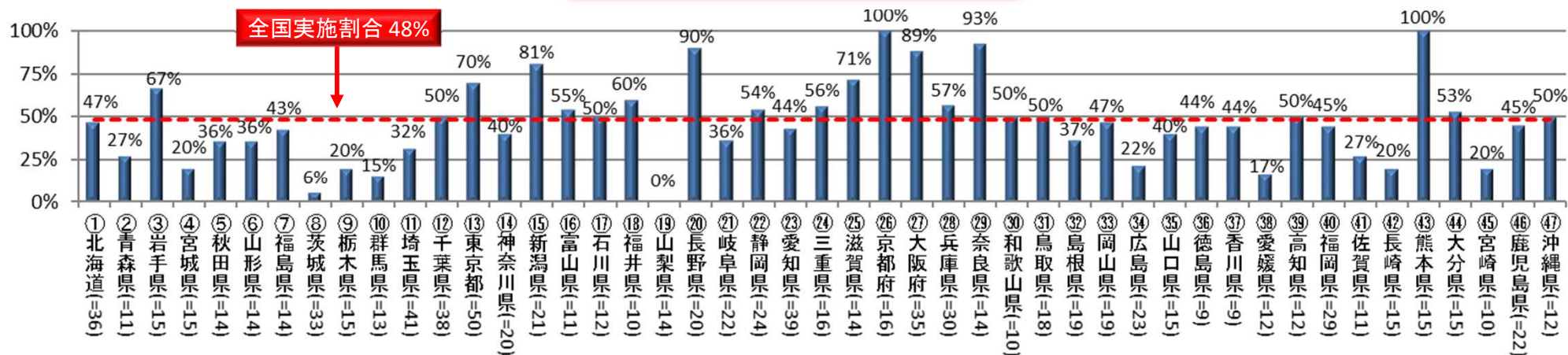
1. 概況について

- 平成30年度における全国の実施割合は、それぞれ、就労準備支援事業は48%、家計相談支援事業は45%、一時生活支援事業は31%、子どもの学習支援事業は59%となっている。都道府県別の状況を見ると、以下のとおり。
- 熊本県内の各自治体は4事業全てを実施。

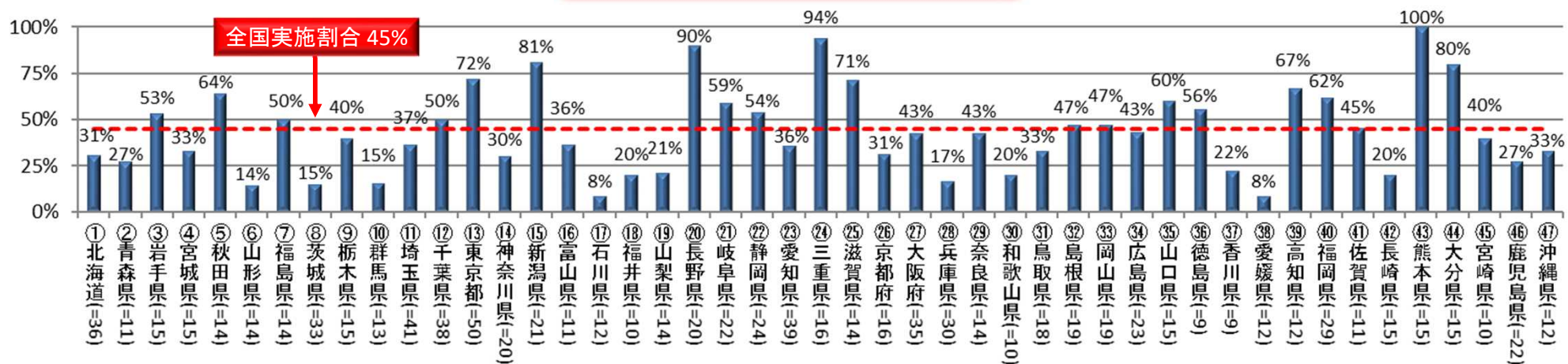
(2) 任意事業の実施状況(都道府県別の実施割合)

(n=902)

就労準備支援事業 実施割合



家計相談支援事業 実施割合

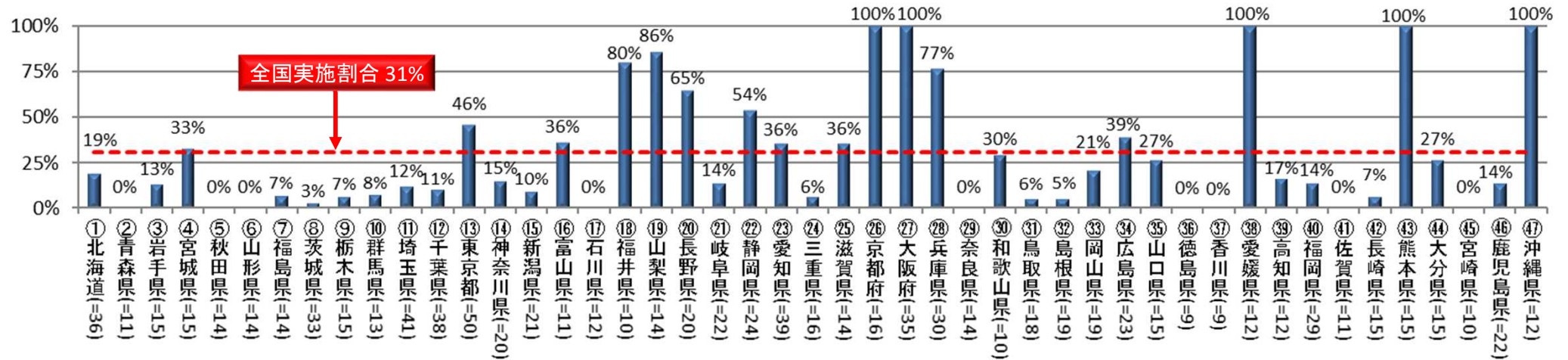


1. 概況について

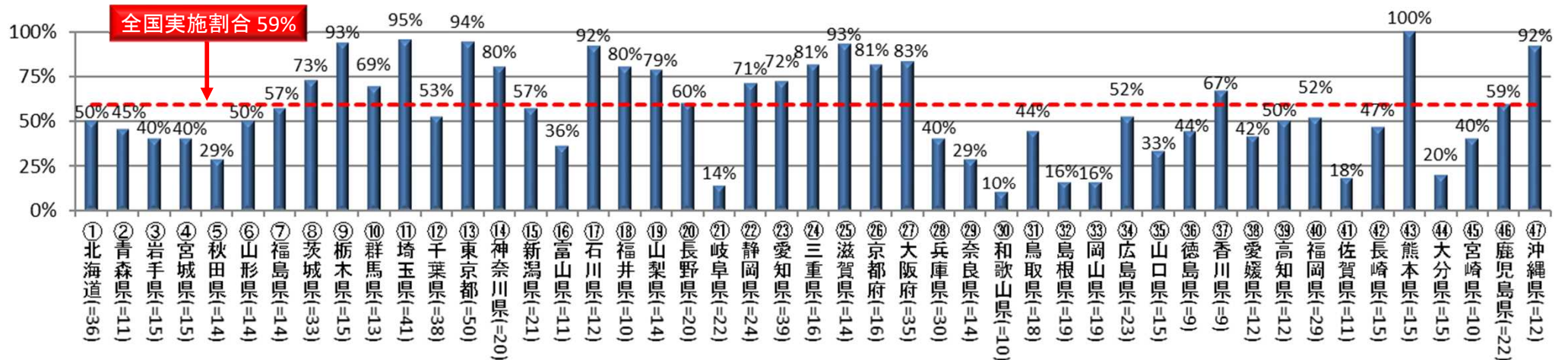
(2) 任意事業の実施状況(都道府県別の実施割合)

(n=902)

一時生活支援事業 実施割合



子どもの学習支援事業 実施割合

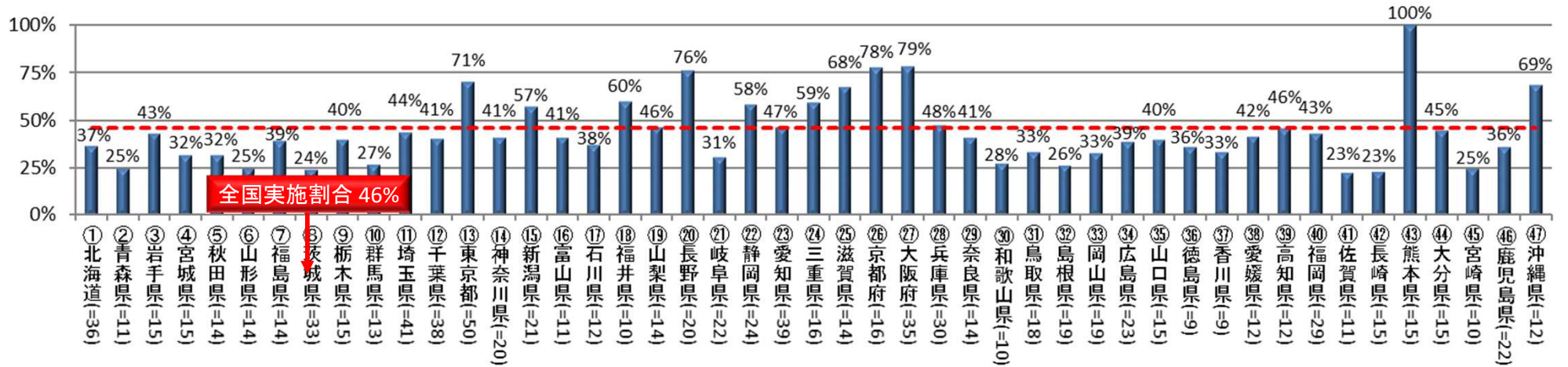


1. 概況について

(2) 任意事業の実施状況(都道府県別の実施割合)

(n=902)

4事業実施割合の平均



2. 自立相談支援事業

- 自立相談支援事業の運営方法について、直営方式との併用を含めて、約64.9%の自治体が委託により実施している。委託先は社会福祉協議会（76.2%）が最も多い。
- 被保護者就労支援事業と一体的に実施している自治体は約5割。

(1) 運営方法

(n=902)

運営方法	自治体数	割合
直営	317	35.1%
委託	493	54.7%
直営+委託	92	10.2%

(2) 委託先

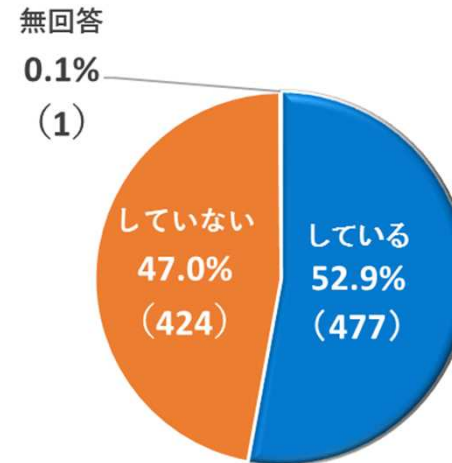
(複数回答)
(n=585)

委託先区分	自治体数	割合	(参考) 法人数	
			法人数	割合
社会福祉法人(社協以外)	51	8.7%	58	6.6%
社会福祉協議会	446	76.2%	583	66.0%
医療法人	1	0.2%	3	0.3%
社団法人・財団法人	35	6.0%	70	7.9%
株式会社等	34	5.8%	45	5.1%
NPO法人	69	11.8%	84	9.5%
生協等協同組合	13	2.2%	12	1.4%
その他	15	2.6%	29	3.3%
合計	—	—	884	

【注】委託先の法人数は、平成30年7月1日時点の状況を集計したものの。

(3) 被保護者就労支援事業との一体的な実施の状況

(n=902)



2. 自立相談支援事業

- 自立相談支援事業の各支援員が果たしている役割は以下のとおり。
- 主任相談支援員は、他の職種と比べて、「相談支援業務のマネジメント職員育成」の他、「社会資源の開拓」「住民への制度周知や関係機関との関係づくり等の渉外業務」を担っている割合が高く、また、支援困難事例への対応の割合も高い。

(4) 支援員の役割
(主任相談支援員) (複数回答) (n=902)

役割	自治体数	割合
相談支援全般	901	99.9%
相談支援業務のマネジメント職員育成	683	75.7%
社会資源開拓(就労・参加の場の開拓等)	601	66.6%
住民への制度周知や関係機関との関係づくり等の渉外業務	765	84.8%

内訳

役割	自治体数	割合
支援困難事例への対応	879	97.6%
就労支援を伴う事例への対応	729	80.9%
家計訪問支援を伴う対応	741	82.2%
関係機関への同行訪問を伴う対応	751	83.4%

(4) 支援員の役割
(相談支援員) (複数回答) (n=902)

役割	自治体数	割合
相談支援全般	901	99.9%
相談支援業務のマネジメント職員育成	163	18.1%
社会資源開拓(就労・参加の場の開拓等)	380	42.1%
住民への制度周知や関係機関との関係づくり等の渉外業務	515	57.1%

内訳

役割	自治体数	割合
支援困難事例への対応	770	85.5%
就労支援を伴う事例への対応	807	89.6%
家計訪問支援を伴う対応	829	92.0%
関係機関への同行訪問を伴う対応	831	92.2%

(4) 支援員の役割
(就労支援員) (複数回答) (n=902)

役割	自治体数	割合
相談支援全般	896	99.3%
相談支援業務のマネジメント職員育成	101	11.2%
社会資源開拓(就労・参加の場の開拓等)	447	49.6%
住民への制度周知や関係機関との関係づくり等の渉外業務	369	40.9%

内訳

役割	自治体数	割合
支援困難事例への対応	547	61.0%
就労支援を伴う事例への対応	846	94.4%
家計訪問支援を伴う対応	645	72.0%
関係機関への同行訪問を伴う対応	729	81.4%

2. 自立相談支援事業

- 無料職業紹介の実施状況について、「自治体として実施」「自立相談支援機関として実施」のいずれのケースにおいても、実施している割合は約2割。また、相談者の状態に合わせた求人の作成状況については、自立相談支援機関として実施している場合の方が、オーダーメイドで求人を作成している割合が高い。
- 生活保護受給者等就労自立促進事業の実施状況について、「常設型で実施（42.5%）」が最も多い。

(5) 無料職業紹介の実施状況

(ア) 自治体として

(n=902)

実施状況	自治体数	割合
実施中	170	18.8%
申請中	1	0.1%
実施予定	22	2.4%
実施予定なし	709	78.6%
無回答	0	0.0%

相談者の状態に合わせた求人の作成状況

(n=170)

相談者の状態に合わせた求人の作成状況	自治体数	割合
オーダーメイドで作成している	41	24.1%
オーダーメイドで作成していない	129	75.9%

(6) 生活保護受給者等就労自立促進事業の実施状況

(n=902)

実施状況	自治体数	割合
常設型で実施	383	42.5%
巡回型で実施(週1回以上)	57	6.3%
巡回型で実施(週1回未満)	193	21.4%
常設型・巡回型以外で実施	116	12.9%
未実施	153	17.0%
無回答	0	0.0%

(イ) 自立相談支援機関として

(n=902)

実施状況	自治体数	割合
実施中	189	21.0%
申請中	2	0.2%
実施予定	35	3.9%
実施予定なし	675	74.8%
無回答	1	0.1%

相談者の状態に合わせた求人の作成状況

(n=189)

相談者の状態に合わせた求人の作成状況	自治体数	割合
オーダーメイドで作成している	73	38.6%
オーダーメイドで作成していない	116	61.4%

3. 就労準備支援事業

- 就労準備支援事業の運営方法について、直営方式との併用を含めて、約9割の自治体が委託により実施している。委託先はNPO法人が最も多く（30.3%）、次いで社会福祉協議会（27.8%）となっている。
- 被保護者就労準備支援事業と一体的に実施している自治体は約6割。

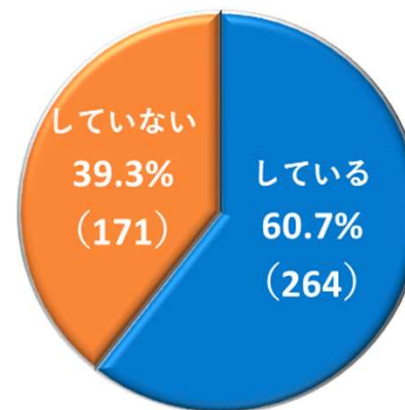
(1) 運営方法

(n=435)

運営方法	自治体数	割合
直営	35	8.0%
委託	377	86.7%
直営+委託	23	5.3%

(3) 被保護者就労準備支援事業との一体的な実施の状況

(n=435)



(2) 委託先

(n=400)

(複数回答)

委託先	自治体数	割合	(参考) 法人数	
			法人数	割合
社会福祉法人(社協以外)	71	17.8%	84	15.8%
社会福祉協議会	111	27.8%	137	25.7%
医療法人	1	0.3%	1	0.2%
社団法人・財団法人	42	10.5%	45	8.4%
株式会社等	72	18.0%	70	13.1%
NPO法人	121	30.3%	126	23.6%
生協等協同組合	11	2.8%	11	2.1%
その他	56	14.0%	59	11.1%
合計	-	-	533	-

【注】委託先の法人数は、平成30年7月1日時点の状況を集計したもの。

4. 家計相談支援事業

- 家計相談支援事業の運営方法について、直営方式との併用を含めて、約9割の自治体が委託により実施している。委託先は社会福祉協議会（70.1%）が最も多い。
- 支援員の配置方法は「配置型（88.1%）」が最も多く、窓口の開設頻度は「常時開設（82.6%）」が最も多い。

(1) 運営方法

運営方法	回答数	割合
直営	48	11.9%
委託	344	85.4%
直営+委託	11	2.7%

(n=403)

(3) 支援員の配置方法

区分	回答数	割合
配置型	355	88.1%
巡回型	19	4.7%
派遣型	29	7.2%

(n=403)

- (※1) 巡回型…複数の自治体と共同実施しており、各拠点を巡回する方法
 (※2) 派遣型…単一の自治体との契約により、定期又は不定期で相談員を派遣しているもの。

(2) 委託先

委託先	回答数	割合	(参考) 法人数	
			法人数	割合
社会福祉法人(社協以外)	17	4.8%	22	4.8%
社会福祉協議会	249	70.1%	326	71.2%
医療法人	0	0.0%	0	0.0%
社団法人・財団法人	14	3.9%	15	3.3%
株式会社等	8	2.3%	10	2.2%
NPO法人	26	7.3%	27	5.9%
生協等協同組合	38	10.7%	38	8.3%
その他	20	5.6%	20	4.4%
合計	-	-	458	

(n=355)
(複数回答)

(4) 窓口の開設頻度

区分	回答数	割合
常時開設	333	82.6%
週2~3日程度	20	5.0%
週1日程度	15	3.7%
月2回程度	7	1.7%
月1回程度	3	0.7%
必要に応じて随時開設	25	6.2%

(n=403)

【注】委託先の法人数は、平成30年7月1日時点の状況を集計したものの。

5. 子どもの学習支援事業

- 子どもの学習支援事業の運営方法については、直営方式との併用を含めて、約8割の自治体が委託により実施している。
- 委託先はNPO法人（39.2%）が最も多く、次いで社会福祉協議会（20.4%）となっている。
- 支援内容については、学習支援の他、居場所の提供（58.0%）や親に対する養育支援（44.2%）などが実施されている。

(1) 支援内容

支援内容	回答数	割合
学習支援	536	100.0%
居場所の提供	311	58.0%
訪問支援(※)	214	39.9%
高校中退防止のための支援	205	38.2%
親に対する養育支援	237	44.2%
その他	59	11.0%

(n=536)
(複数回答)

(※) 訪問支援・・・家庭訪問により、子どもに対しては勉強を教えるだけでなく、個別の進路相談や学習教室への参加促進、親に対しては、進学に必要な奨学金等の公的支援の情報提供や養育支援のほか、子育てや生活面での悩み・不安に対する相談支援を行う支援をいう。

(2) 実施方法

(n=536)

① 運営方法

区分	回答数	割合
直営	120	22.4%
委託	357	66.6%
直営+委託	59	11.0%

(n=416) (複数回答)

② 委託先

委託先	回答数	割合
社会福祉法人(社協以外)	40	9.6%
社会福祉協議会	85	20.4%
学習塾	70	16.8%
社団法人・財団法人	71	17.1%
NPO法人	163	39.2%
その他	79	19.0%

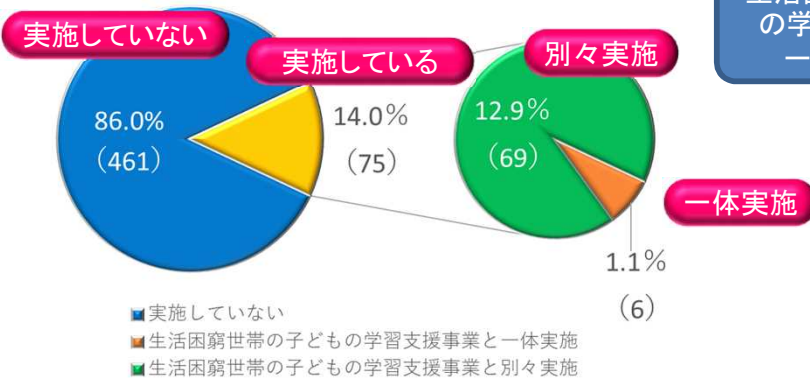
【参考】委託先法人数の状況(H30.7.1時点)

委託先	(参考) 法人数	
	法人数	割合
社会福祉法人(社協以外)	48	7.4%
社会福祉協議会	117	18.0%
医療法人	0	0.0%
社団法人・財団法人	95	14.6%
株式会社等	93	14.3%
NPO法人	225	34.6%
生協等協同組合	10	1.5%
その他	62	9.5%
合計	650	

(3) 他の学習支援事業との関係

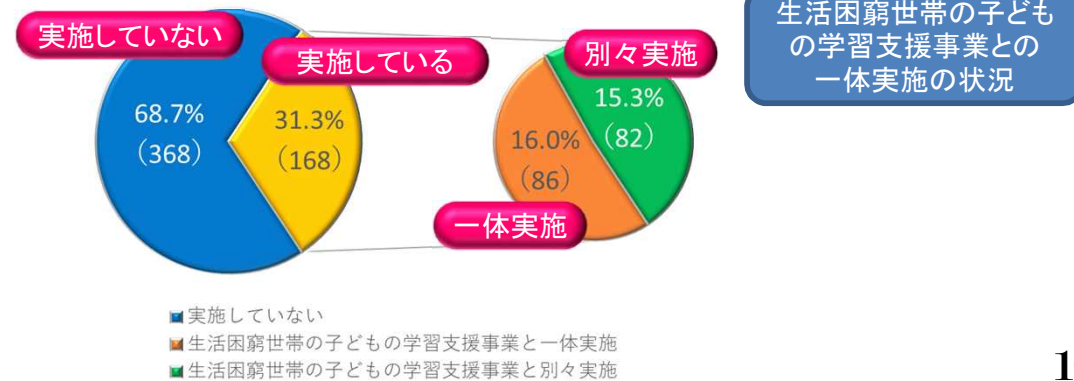
①「地域未来塾」の実施

(n=536)



②「ひとり親家庭の子どもへの学習支援事業」の実施

(n=536)



6. 一時生活支援事業（自立支援センター／施設方式シェルター／借り上げ方式シェルター）

- 平成30年度における一時生活支援事業（自立支援センター、施設方式シェルター、借り上げ方式シェルター）の実施状況は以下のとおり。
- 自立支援センターと施設方式シェルターは約9割、借り上げ方式シェルターは約5割が委託により実施している。

(1) 定員数（平成30年4月1日時点）

自立支援センター	施設方式シェルター	借り上げ方式シェルター
1,407人	621人	3,817人

(2) 施設数（平成30年4月1日時点）

自立支援センター	施設方式シェルター	借り上げ方式シェルター
23	31	595

(3) 実施方法

運営方法	自立支援センター (n=13)		施設方式シェルター (n=23)		借り上げ方式シェルター (n=229)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
直営	1	7.7%	3	13.0%	109	47.6%
委託	12	92.3%	20	87.0%	109	47.6%
直営+委託	0	0.0%	0	0.0%	11	4.8%

【参考】委託先法人数の状況（H30.7.1時点）

委託先	（参考）法人数	
	法人数	割合
社会福祉法人（社協以外）	70	26.2%
社会福祉協議会	37	13.9%
医療法人	0	0.0%
社団法人・財団法人	33	12.4%
株式会社等	5	1.9%
NPO法人	89	33.3%
生協等協同組合	7	2.6%
その他	26	9.7%
合計	267	

7. 都道府県の取組（管内一般市等への支援）

- 都道府県の職員の配置状況について、専従職員を配置している自治体は3割程度。
- 管内一般市等に対する支援内容としては、「都道府県研修の開催（95.7%）」「任意事業実施促進の働きかけ（93.6%）」が多い。

（1）本庁の体制

職員数	118人
-----	------

(n=47)

専従職員の有無

区分	回答数	割合
いる	14	29.8%
いない	33	70.2%

（2）管内一般市等に対する支援内容

(n=47) (複数回答)

利用者像	回答数	割合
任意事業実施促進の働きかけ	44	93.6%
任意事業について、都道府県実施分との共同実施に向けた企画等	16	34.0%
都道府県の商工労働部門や住宅部門の専門的知見を生かした助言等	1	2.1%
一般市等が持つ社会資源のリスト化・共有	2	4.3%
認定就労訓練アドバイザーの設置	2	4.3%
都道府県が設置する居住支援協議会との関係づくりの支援	10	21.3%
都道府県研修の開催	45	95.7%
その他	7	14.9%

8. 支援員の配置状況 (1) 自立相談支援事業

- 自立相談支援機関における事業従事者数は、実人数で5,179人となっている。
- 職種別では、相談支援員（兼務を含む）が約3,000人となっている。
- 兼務の状況では、生活困窮者自立支援制度関連事業以外の事業を兼務している割合（41.0%）が最も高く、次いで、「被保護者就労支援事業（23.4%）」、「家計相談支援事業（22.8%）」となっている。
- 支援員の体制は、概ね人口に比例して配置数が増えている。
- 保有資格について、3職種とも「社会福祉士」、「社会福祉主事」の保有割合が高い。また、就労支援員は他職種に比べて、「キャリアコンサルタント」や「産業カウンセラー」の保有割合が高い。

①事業従事者数(実人数)

従事者数 5,179人(H29年度 4,700人)
(うち、支援員の实人数は4,991人)

※複数職種を兼務している場合も1人とカウントしている。
※広域実施により実施している場合は各自治体ごとに1人とカウントしている。

②職種別支援員数(兼務あり)

職種	H29年度 配置数					H30年度 配置数				
	小計 (※1)	うち専任		うち兼務 (※2)		小計 (※1)	うち専任		うち兼務 (※2)	
		(割合)	(割合)	(割合)	(割合)		(割合)	(割合)	(割合)	
主任相談支援員	1,248	510	40.9%	738	59.1%	1,260	893	70.9%	367	29.1%
相談支援員	2,734	1,053	38.5%	1,681	61.5%	2,998	1,771	59.1%	1,227	40.9%
就労支援員	1,859	289	15.5%	1,570	84.5%	1,981	840	42.4%	1,141	57.6%
その他の職種 (事務員等)	449	87	19.4%	362	80.6%	567	185	32.6%	382	67.4%
合計	6,290	1,939	—	4,351	—	6,806	3,689	—	3,117	—

※1. 同一者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしている。

※2. 自立相談支援事業における他の職種との兼務だけでなく、他事業との兼務も含む。

③他事業との兼務状況(複数回答)

(事業従事者数のうち他事業を兼務している2,368人につき集計)

(n = 2,368)

	被保護者 就労準備支援事業	就労準備 支援事業	家計相談 支援事業	一時生活 支援事業	被保護者 就労準備 支援事業	子どもの 学習支援事業	その他の 生活困窮者 自立支援制度 に関する事業	左記 以外の事業
回答数	554	456	540	363	218	281	285	970
割合(H30年度)	23.4%	19.3%	22.8%	15.3%	9.2%	11.9%	12.0%	41.0%

8. 支援員の配置状況 (1) 自立相談支援事業

④支援員の体制(人口規模別・1自治体当たり平均支援員数)

<ホームレス対策分除く>

	H29年度				H30年度			
	全支援員数 (実人数)	職種別の状況			全支援員数 (実人数)	職種別の状況		
		主任相談 支援員数	相談支援 員数	就労支援 員数		主任相談 支援員数	相談支援 員数	就労支援 員数
5万人未満	2.47	0.99	1.39	1.13	2.56	0.96	1.41	1.11
5万人以上10万人未満	2.87	1.01	1.66	1.32	3.27	1.01	1.82	1.38
10万人以上30万人未満	4.80	1.36	2.95	2.04	5.40	1.43	3.21	2.21
30万人以上50万人未満	8.48	1.77	5.84	3.00	9.42	1.82	6.33	3.74
50万人以上100万人未満	10.39	2.04	6.61	5.07	13.81	2.70	8.48	6.41
100万人以上	43.47	7.40	20.73	22.67	48.64	7.91	20.73	29.36
全体	4.47	1.28	2.62	2.01	4.82	1.29	2.75	2.14

<ホームレス対策分>

	H29年度				H30年度			
	全支援員数 (実人数)	職種別の状況			全支援員数 (実人数)	職種別の状況		
		主任相談 支援員数	相談支援 員数	就労支援 員数		主任相談 支援員数	相談支援 員数	就労支援 員数
5万人未満	0.08	0.03	0.05	0.03	0.12	0.03	0.07	0.04
5万人以上10万人未満	0.14	0.04	0.09	0.01	0.50	0.06	0.41	0.03
10万人以上30万人未満	0.88	0.19	0.64	0.08	0.88	0.12	0.71	0.11
30万人以上50万人未満	0.38	0.05	0.29	0.05	0.68	0.14	0.54	0.00
50万人以上100万人未満	1.82	0.36	1.46	0.00	1.85	0.26	1.59	0.00
100万人以上	15.80	3.07	12.40	1.40	22.27	4.36	17.09	2.45
全体	0.63	0.14	0.47	0.06	0.78	0.13	0.62	0.08

※ 「職種別の状況」欄は同一の者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしているため、その合計は「全支援員数（実人数）」とは一致しない。

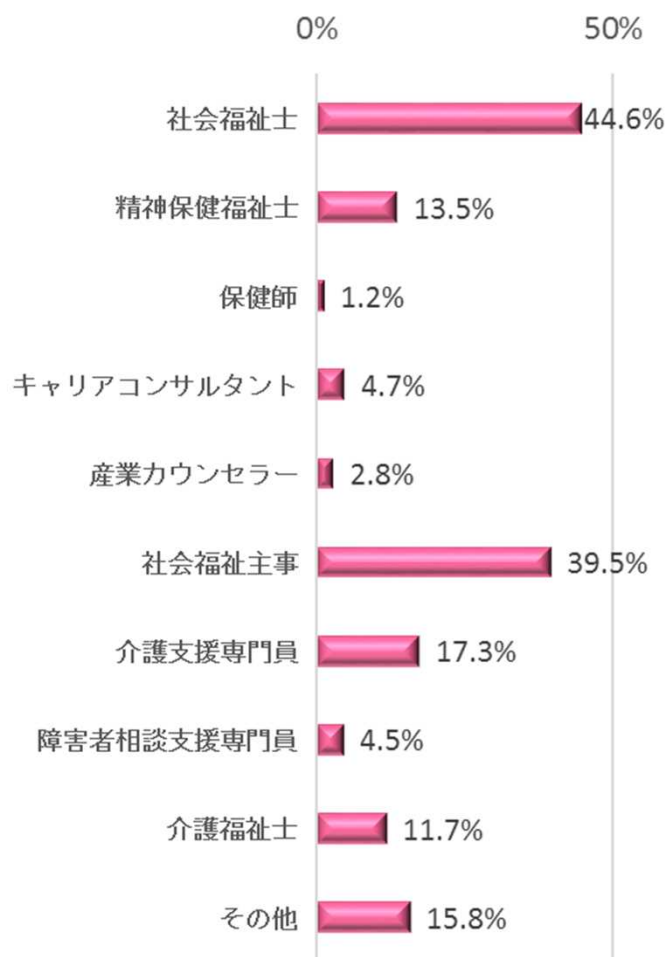
※ <ホームレス対策分除く>と<ホームレス対策分>は、それぞれ兼務している場合も有り得る。

8. 支援員の配置状況 (1) 自立相談支援事業

⑤ 支援員の保有資格

主任相談支援員

(n = 1,260)



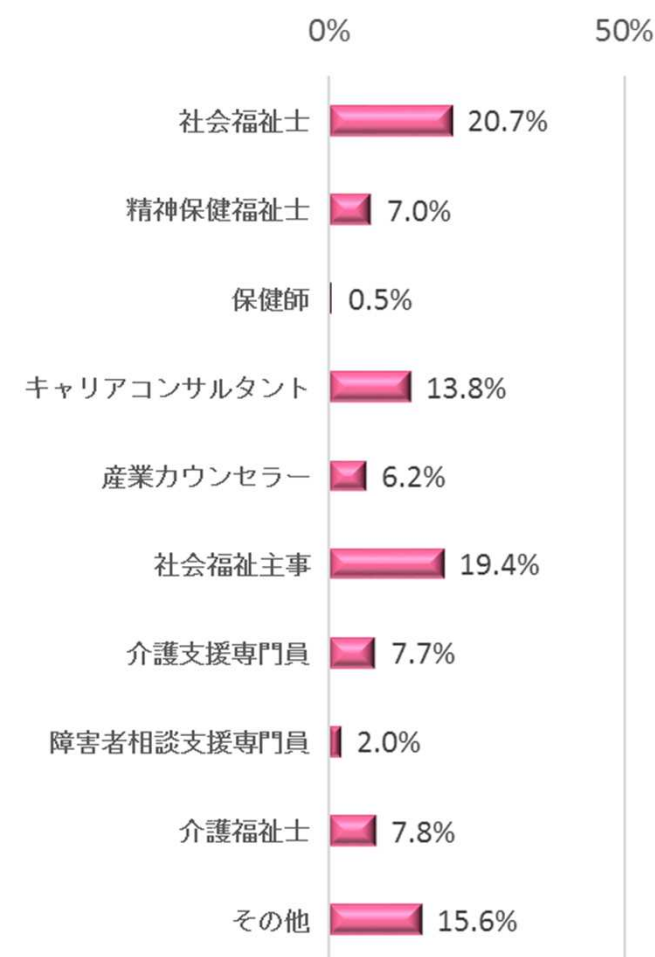
相談支援員

(n = 2,998)



就労支援員

(n = 1,981)



8. 支援員の配置状況 (2) 就労準備支援事業

- 就労準備支援事業における事業従事者数は、実人数で1,640人となっている。
- 就労準備支援担当者のうち、専任は37.1%となっている。
- 兼務の状況では、「被保護者就労準備支援事業を兼務している割合（48.4%）」が最も高く、次いで、「自立相談支援事業（37.1%）」、「左記以外の事業（32.7%）」となっている。
- 支援担当者の体制は、概ね人口に比例して配置数が増えている。
- 保有資格について、「社会福祉士」、「社会福祉主事」、「キャリアコンサルタント」の保有割合が高い。

①事業従事者数(実人数)

従事者数	1,640人(H29年度 1,178人) (内、支援担当の実人数は1,503人)
------	---------------------------------------------

※複数職種を兼務している場合も1人とカウントしている。
 ※広域実施により実施している場合は各自治体ごとに1人とカウントしている。

②職種別支援員数(兼務あり)

職種	H29年度 配置数				H30年度 配置数					
	小計 (※1)	うち専任		うち兼務 (※2)		小計 (※1)	うち専任		うち兼務 (※2)	
			(割合)		(割合)			(割合)		(割合)
就労準備支援担当者	1,072	341	31.8%	731	68.2%	1,503	558	37.1%	945	62.9%
その他の職種 (事務員等)	258	20	7.8%	238	92.2%	375	40	10.7%	335	89.3%
合計	1,330	361	—	969	—	1,878	598	—	1,280	—

※1. 同一者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしている。
 ※2. 就労準備支援事業における他の職種との兼務だけでなく、他事業との兼務も含む。

③他事業との兼務状況(複数回答)

(事業従事者数のうち、他事業を兼務している999人につき集計)

(n = 999)

	自立相談 支援事業	被保護者 就労支援事業	家計相談 支援事業	一時生活 支援事業	被保護者 就労準備 支援事業	子どもの 学習支援事業	その他の 生活困窮者 自立支援制度 に関する事業	左記 以外の事業
回答数	371	153	148	70	484	89	97	327
割合(H30年度)	37.1%	15.3%	14.8%	7.0%	48.4%	8.9%	9.7%	32.7%

8. 支援員の配置状況 (2) 就労準備支援事業

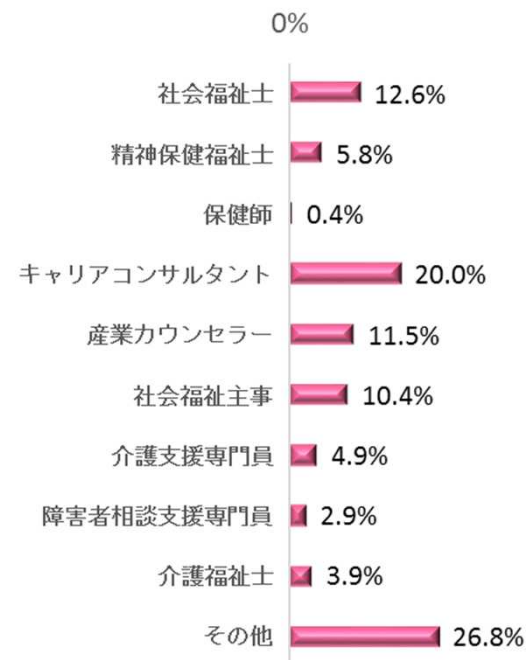
④ 支援員の体制(人口規模別・1自治体当たり平均支援員数)

人口規模	H29年度			H30年度		
	事業 従事者数 (実人数)	職種別の状況		事業 従事者数 (実人数)	職種別の状況	
		就労準備 支援担当者	その他の 職種		就労準備 支援担当者	その他の 職種
5万人未満	1.81	1.70	0.55	2.33	2.06	0.81
5万人以上10万人未満	2.71	2.51	0.76	3.91	3.60	0.74
10万人以上30万人未満	4.01	3.42	1.09	3.69	3.36	1.15
30万人以上50万人未満	5.76	5.39	0.45	6.07	5.60	0.73
50万人以上100万人未満	4.75	4.54	0.46	5.20	4.96	0.96
100万人以上	6.75	6.42	0.83	7.64	7.00	0.64
全体	3.46	3.15	0.76	3.89	3.56	0.89

※「職種別の状況」欄は同一の者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしているため、その合計は「全支援員数(実人数)」とは一致しない。
 ※広域実施により実施している場合も各自治体ごとに1人とカウントしている。

⑤ 支援員の保有資格(就労準備支援担当者)

(n = 1,503)



8. 支援員の配置状況 (3) 家計相談支援事業

- 家計相談支援事業における事業従事者数は、実人数で928人となっている。
- 家計相談支援員のうち、専任は25.1%となっている。
- 兼務の状況では、自立相談支援事業と兼務している割合（88.6%）が最も高く、次いで、「左記以外の事業（40.8%）」、「就労準備支援事業（25.1%）」となっている。
- 支援員の体制は、概ね人口に比例して配置数が増えている。
- 保有資格について、「社会福祉士」「社会福祉主事」、「ファイナンシャルプランナー」の保有割合が高い。

①事業従事者数(実人数)

従事者数	928人(H29年度 792人) (うち、支援員の实人数は849人)
------	---------------------------------------

※複数職種を兼務している場合も1人とカウントしている。
 ※広域実施により実施している場合は各自治体ごとに1人とカウントしている。

②職種別支援員数(兼務あり)

職種	H29年度				H30年度			
	配置数		割合		配置数		割合	
	小計 (※1)	うち専任 (割合)	うち兼務 (※2)	割合	小計 (※1)	うち専任 (割合)	うち兼務 (※2)	割合
家計相談支援員	726	207 28.5%	519 71.5%		849	213 25.1%	636 74.9%	
その他の職種 (事務員等)	160	9 5.6%	151 94.4%		286	6 2.1%	280 97.9%	
合計	886	216 —	670 —		1,135	219 —	916 —	

※1. 同一者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしている。
 ※2. 家計相談支援事業における他の職種との兼務だけでなく、他事業との兼務も含む。

③他事業との兼務状況(複数回答)

(事業従事者数のうち、他事業を兼務している578人につき集計)

(n = 578)

	自立相談 支援事業	被保護者 就労支援事業	就労準備 支援事業	一時生活 支援事業	被保護者 就労準備 支援事業	子どもの 学習支援事業	その他の 生活困窮者 自立支援制度 に関する事業	左記 以外の事業
回答数	512	59	145	77	39	106	77	236
割合(H30年度)	88.6%	10.2%	25.1%	13.3%	6.7%	18.3%	13.3%	40.8%

8. 支援員の配置状況 (3) 家計相談支援事業

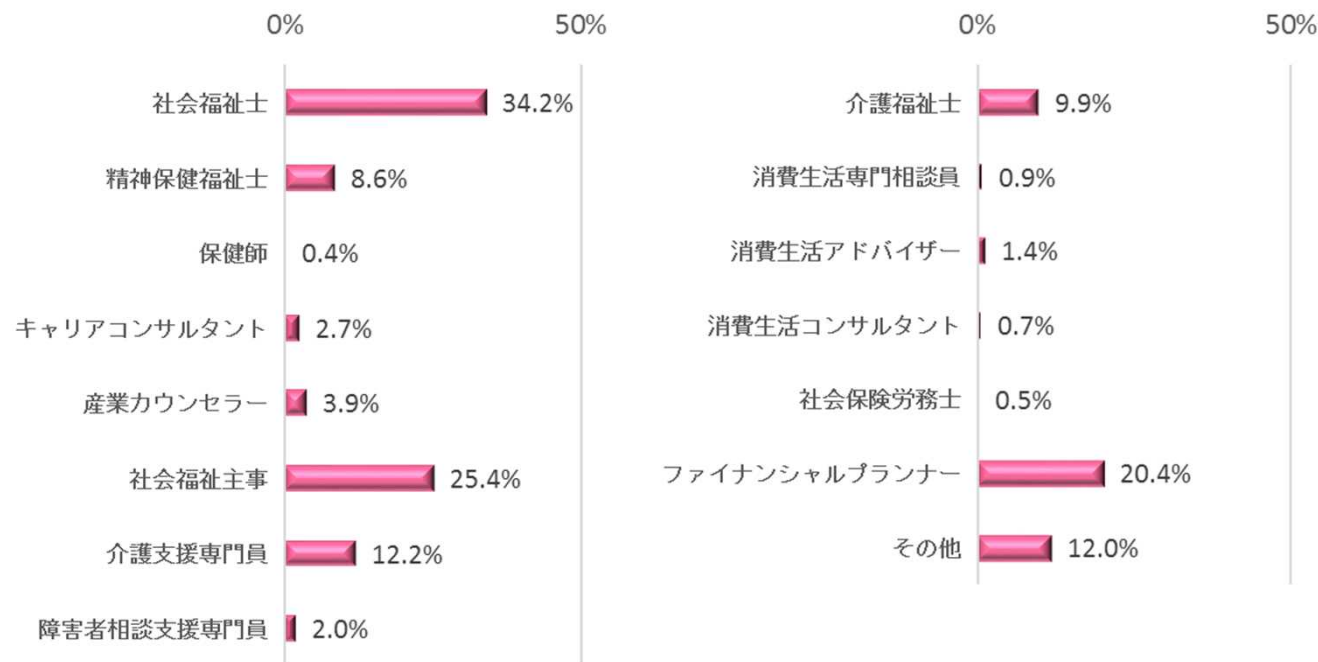
④ 支援員の体制(人口規模別・1自治体当たり平均支援員数)

	H29年度			H30年度		
	事業 従事者数 (実人数)	職種別の状況		事業 従事者数 (実人数)	職種別の状況	
		家計相談 支援員	その他の 職種		家計相談 支援員	その他の 職種
5万人未満	1.52	1.40	0.32	1.54	1.44	0.49
5万人以上10万人未満	1.94	1.53	0.51	1.89	1.67	0.65
10万人以上30万人未満	2.58	2.51	0.38	2.83	2.63	0.89
30万人以上50万人未満	2.03	2.03	0.60	2.63	2.40	0.80
50万人以上100万人未満	4.59	4.18	0.47	4.75	4.19	1.50
100万人以上	9.75	9.50	2.38	10.17	9.50	1.33
全体	2.29	2.10	0.46	2.35	2.15	0.72

※「職種別の状況」欄は同一の者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしているため、その合計は「全支援員数(実人数)」とは一致しない。
 ※広域実施により実施している場合も各自治体ごとに1人とカウントしている。

⑤ 支援員の保有資格 (家計相談支援員)

(n = 849)



平成30年度
任意事業の実施(予定)状況

平成30年度 任意事業の実施(予定)状況①

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
北海道	北海道	—	—	○	○
	札幌市	○	—	○	○
	函館市	○	—	—	○
	旭川市	○	—	○	○
	小樽市	○	—	—	—
	室蘭市	○	○	—	○
	釧路市	○	—	○	○
	帯広市	○	—	—	○
	北見市	○	○	—	○
	夕張市	—	—	—	○
	岩見沢市	○	—	—	○
	網走市	—	—	—	—
	留萌市	—	—	—	○
	苫小牧市	○	○	○	○
	稚内市	—	○	—	—
	美唄市	○	—	—	—
	芦別市	—	—	—	—
	江別市	○	○	—	—
	赤平市	—	—	—	—
	紋別市	—	—	—	○
	士別市	—	—	—	—
	名寄市	—	○	—	○
	三笠市	—	—	—	—
	根室市	—	○	—	○
	千歳市	○	—	—	○
	滝川市	—	—	—	—
	砂川市	—	—	—	—
	歌志内市	—	—	—	—
	深川市	—	—	—	—
	富良野市	○	○	—	—
登別市	○	○	—	—	

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援	
北海道	恵庭市	—	—	—	—	
	伊達市	○	○	○	—	
	北広島市	—	—	○	○	
	石狩市	—	—	—	○	
	北斗市	○	○	—	—	
	青森県	○	○	—	○	
青森県	青森市	—	—	—	○	
	八戸市	○	○	—	○	
	弘前市	○	○	—	○	
	黒石市	—	—	—	—	
	五所川原市	—	—	—	—	
	十和田市	—	—	—	○	
	三沢市	—	—	—	—	
	むつ市	—	—	—	—	
	つがる市	—	—	—	—	
	平川市	—	—	—	—	
	岩手県	岩手県	○	○	○	○
		盛岡市	○	—	—	○
宮古市		○	○	○	○	
大船渡市		○	—	—	—	
花巻市		○	○	—	○	
北上市		○	○	—	○	
久慈市		—	○	—	—	
遠野市		—	○	—	—	
一関市		—	○	—	—	
陸前高田市		○	○	—	—	
釜石市		○	—	—	—	
二戸市		○	—	—	—	
八幡平市		—	—	—	—	
奥州市		○	—	—	—	
滝沢市	—	—	—	○		

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
宮城県	宮城県	○	○	○	○
	仙台市	○	—	○	○
	石巻市	—	—	—	○
	塩竈市	—	—	—	○
	気仙沼市	—	○	—	—
	白石市	—	—	—	○
	名取市	—	—	—	—
	角田市	—	—	—	—
	多賀城市	—	—	○	—
	登米市	—	—	—	—
	栗原市	—	—	—	—
	東松島市	—	○	—	—
	大崎市	—	○	—	—
	岩沼市	—	○	○	○
富谷市	○	—	○	—	
秋田県	秋田県	—	○	—	○
	秋田市	○	○	—	○
	由利本荘市	○	—	—	—
	潟上市	—	○	—	○
	大館市	—	—	—	—
	にかほ市	○	○	—	—
	仙北市	—	—	—	—
	湯沢市	○	○	—	○
	大仙市	○	○	—	—
	男鹿市	—	—	—	—
	横手市	—	○	—	—
山形県	山形県	○	○	—	○
	山形市	○	○	—	○

平成30年度 任意事業の実施(予定)状況②

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援	
山形県	米沢市	○	—	—	○	
	鶴岡市	—	—	—	—	
	酒田市	○	—	—	—	
	新庄市	○	—	—	○	
	寒河江市	—	—	—	—	
	上山市	—	—	—	—	
	村山市	—	—	—	—	
	長井市	—	—	—	○	
	天童市	—	—	—	○	
	東根市	—	—	—	—	
	尾花沢市	—	—	—	○	
	南陽市	—	—	—	—	
	福島県	福島県	—	—	○	○
		郡山市	—	○	—	○
いわき市		○	—	—	○	
福島市		—	—	—	○	
会津若松市		○	—	—	○	
白河市		—	○	—	○	
須賀川市		○	○	—	○	
喜多方市		—	○	—	—	
相馬市		○	○	—	—	
二本松市		—	—	—	—	
田村市		—	—	—	—	
南相馬市		○	○	—	—	
伊達市		—	—	—	—	
本宮市		○	○	—	○	
茨城県		茨城県	○	○	—	○
	稲敷市	—	○	—	○	
	かすみがうら市	—	○	—	○	
	桜川市	—	—	—	○	
	神栖市	—	—	—	—	

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
茨城県	行方市	—	—	—	—
	鉾田市	—	—	—	—
	つくばみらい市	—	—	—	—
	小美玉市	—	—	—	○
	水戸市	—	—	—	○
	日立市	—	—	—	○
	土浦市	—	—	—	○
	古河市	—	○	—	○
	石岡市	—	—	—	○
	結城市	—	—	—	○
	龍ヶ崎市	—	—	—	○
	下妻市	—	—	—	○
	常総市	—	○	—	○
	常陸太田市	—	—	—	○
	高萩市	—	—	—	○
	北茨城市	—	—	—	○
	笠間市	—	—	—	○
	取手市	—	—	—	○
	牛久市	—	—	—	—
	つくば市	—	—	—	○
	ひたちなか市	—	—	—	—
	鹿嶋市	—	—	—	○
	潮来市	—	—	—	—
	守谷市	—	—	—	—
	常陸大宮市	—	—	—	○
	那珂市	—	—	○	○
筑西市	○	—	—	○	
坂東市	—	—	—	—	
栃木県	栃木県	○	○	○	○
	宇都宮市	○	—	—	○
	足利市	—	—	—	○

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援	
栃木県	栃木市	—	○	—	○	
	佐野市	—	—	—	○	
	鹿沼市	—	○	—	○	
	日光市	—	—	—	○	
	小山市	○	—	—	○	
	真岡市	—	—	—	○	
	大田原市	—	—	—	○	
	矢板市	—	○	—	○	
	那須塩原市	—	○	—	○	
	さくら市	—	—	—	○	
	那須烏山市	—	—	—	—	
	下野市	—	○	—	○	
	群馬県	群馬県	—	—	○	○
		前橋市	○	○	—	○
高崎市		—	—	—	—	
みどり市		—	—	—	—	
桐生市		—	—	—	—	
伊勢崎市		○	—	—	○	
太田市		—	—	—	○	
藤岡市		—	—	—	—	
富岡市		—	○	—	○	
安中市		—	—	—	○	
渋川市		—	—	—	○	
埼玉県	沼田市	—	—	—	○	
	館林市	—	—	—	○	
	埼玉県	○	○	○	○	
	さいたま市	○	○	○	○	
	川越市	○	○	○	○	
	越谷市	—	○	—	○	
	春日部市	—	—	—	○	
狭山市	○	○	—	○		

平成30年度 任意事業の実施(予定)状況③

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
埼玉県	羽生市	—	—	—	○
	鴻巣市	—	—	—	○
	深谷市	—	○	—	—
	上尾市	—	—	—	○
	蕨市	—	○	—	○
	戸田市	—	—	—	○
	入間市	○	—	—	○
	朝霞市	—	—	—	○
	志木市	—	○	—	○
	和光市	○	○	—	○
	新座市	—	—	—	○
	桶川市	○	—	—	○
	北本市	—	—	—	○
	八潮市	○	○	—	○
	富士見市	—	—	—	○
	三郷市	—	○	—	○
	坂戸市	—	—	—	○
	幸手市	—	—	—	○
	鶴ヶ島市	○	○	—	○
	日高市	—	—	—	○
	吉川市	—	—	—	○
	ふじみ野市	○	—	○	○
	白岡市	—	—	—	○
	久喜市	—	—	—	○
	熊谷市	—	—	—	—
	川口市	○	—	—	○
	行田市	—	—	—	○
	秩父市	○	—	○	○
	所沢市	—	○	—	○
	飯能市	—	○	—	○
本庄市	○	○	—	○	

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
埼玉県	東松山市	—	—	—	○
	蓮田市	—	—	—	○
	加須市	—	—	—	○
	草加市	—	—	—	○
千葉県	千葉県	—	—	—	○
	千葉市	○	○	○	○
	船橋市	○	○	—	○
	柏市	○	○	—	○
	市川市	○	○	○	—
	館山市	○	○	—	—
	木更津市	—	○	—	○
	松戸市	○	○	○	○
	野田市	—	—	—	—
	茂原市	—	○	—	—
	成田市	○	○	—	○
	東金市	—	—	—	—
	旭市	○	○	—	—
	習志野市	—	○	—	○
	勝浦市	—	—	—	—
	市原市	○	○	—	○
	流山市	○	—	—	—
	八千代市	—	○	—	○
	我孫子市	—	—	○	○
	鴨川市	○	—	—	○
鎌ヶ谷市	○	—	—	○	
君津市	—	—	—	○	
富津市	—	—	—	—	
浦安市	○	○	—	○	
四街道市	○	○	—	—	
袖ヶ浦市	—	—	—	○	
八街市	○	—	—	—	

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援	
千葉県	印西市	○	○	—	—	
	白井市	—	—	—	—	
	富里市	○	○	—	○	
	南房総市	—	○	—	—	
	匝瑳市	—	—	—	—	
	香取市	○	—	—	—	
	山武市	—	—	—	○	
	いすみ市	—	—	—	—	
	大網白里市	—	—	—	○	
	佐倉市	○	○	—	○	
	銚子市	—	—	—	—	
	東京都	東京都	○	○	○	○
		八王子市	○	○	—	○
千代田区		○	○	○	—	
中央区		○	○	○	○	
港区		○	○	○	○	
新宿区		○	○	○	○	
文京区		○	○	○	○	
台東区		○	○	○	○	
墨田区		○	—	○	○	
江東区		○	—	○	○	
品川区		○	○	○	○	
目黒区		○	○	○	○	
大田区		○	○	○	○	
世田谷区		○	○	○	○	
渋谷区		○	—	○	○	
中野区		○	—	○	○	
杉並区		○	○	○	○	
豊島区	○	○	○	○		
北区	○	○	○	○		
荒川区	○	—	○	○		

平成30年度 任意事業の実施(予定)状況④

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援	
東京都	板橋区	○	○	○	○	
	練馬区	○	○	○	○	
	足立区	○	—	—	○	
	葛飾区	○	○	○	○	
	江戸川区	○	○	—	○	
	立川市	—	—	—	○	
	武蔵野市	○	○	—	○	
	三鷹市	○	○	—	○	
	青梅市	—	○	—	○	
	府中市	○	○	○	○	
	昭島市	—	○	—	○	
	調布市	—	—	—	○	
	町田市	—	○	—	○	
	小金井市	—	○	—	○	
	小平市	—	○	—	○	
	日野市	—	○	—	○	
	東村山市	○	○	—	○	
	国分寺市	—	—	—	○	
	国立市	○	○	—	○	
	福生市	—	—	—	○	
	狛江市	○	—	—	○	
	東大和市	○	○	—	○	
	清瀬市	○	○	—	○	
	東久留米市	—	—	—	○	
	武蔵村山市	○	○	—	—	
	多摩市	—	○	—	○	
	稲城市	—	—	—	—	
	羽村市	—	○	—	○	
	あきる野市	—	○	—	○	
	西東京市	○	—	—	○	
	神奈川県	神奈川県	○	—	—	○

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
神奈川県	横浜市	○	○	○	○
	川崎市	○	—	○	○
	相模原市	○	○	○	○
	横須賀市	○	○	—	○
	逗子市	—	○	—	—
	伊勢原市	—	—	—	○
	厚木市	○	—	—	○
	座間市	○	○	—	○
	茅ヶ崎市	—	—	—	○
	南足柄市	—	—	—	○
	藤沢市	○	○	—	○
	綾瀬市	—	—	—	○
	海老名市	—	—	—	—
	三浦市	—	—	—	—
	小田原市	—	—	—	○
	秦野市	—	—	—	○
	鎌倉市	—	—	—	○
	平塚市	—	—	—	○
	大和市	—	—	—	—
	新潟県	新潟県	○	○	—
新潟市		○	—	○	○
長岡市		○	○	—	○
三条市		○	—	—	—
柏崎市		○	○	—	○
新発田市		○	—	—	○
小千谷市		○	○	—	—
加茂市		—	—	—	—
十日町市		○	○	—	—
見附市		○	○	—	—
村上市		○	○	—	○
燕市		○	○	—	○

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援	
新潟県	糸魚川市	—	○	—	—	
	妙高市	○	○	—	○	
	五泉市	—	○	—	—	
	上越市	○	○	○	—	
	阿賀野市	○	○	—	○	
	佐渡市	○	○	—	○	
	魚沼市	○	○	—	—	
	南魚沼市	—	○	—	○	
	胎内市	○	○	—	○	
	富山県	富山県	○	—	○	—
富山市		○	○	—	○	
高岡市		—	—	—	—	
魚津市		○	—	○	—	
氷見市		○	○	—	○	
滑川市		○	—	○	—	
黒部市		○	—	○	○	
砺波市		—	○	—	○	
小矢部市		—	—	—	—	
南砺市		—	○	—	—	
射水市		—	—	—	—	
石川県		石川県	○	—	—	○
		金沢市	○	—	—	○
	七尾市	—	—	—	○	
	小松市	○	—	—	○	
	輪島市	○	○	—	—	
	珠洲市	—	—	—	○	
	加賀市	○	—	—	○	
	羽咋市	—	—	—	○	
	かほく市	○	—	—	○	
	白山市	—	—	—	○	
能美市	—	—	—	○		

平成30年度 任意事業の実施(予定)状況⑤

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
石川県	野々市市	—	—	—	○
福井県	福井県	○	○	○	○
	勝山市	—	—	—	—
	大野市	○	—	○	—
	越前市	—	—	○	○
	あわら市	○	—	—	○
	坂井市	○	○	○	○
	小浜市	—	—	○	○
	福井市	○	—	○	○
	鯖江市	—	—	○	○
	敦賀市	○	—	○	○
山梨県	山梨県	—	○	—	○
	甲府市	—	○	○	○
	富士吉田市	—	—	○	○
	都留市	—	—	○	—
	山梨市	—	○	○	○
	大月市	—	—	○	—
	韭崎市	—	—	○	○
	南アルプス市	—	—	○	○
	北杜市	—	—	○	○
	甲斐市	—	—	○	—
	笛吹市	—	—	○	○
	上野原市	—	—	—	○
	甲州市	—	—	○	○
	中央市	—	—	○	○
長野県	長野県	○	○	○	○
	長野市	○	○	○	○
	松本市	○	○	○	○
	上田市	○	○	○	○
	岡谷市	○	○	—	—
	飯田市	—	○	○	—

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
長野県	諏訪市	○	○	○	—
	須坂市	○	○	—	—
	小諸市	○	○	—	—
	伊那市	○	○	○	—
	駒ヶ根市	○	○	○	○
	中野市	○	○	○	○
	大町市	○	○	○	○
	飯山市	○	○	—	○
	茅野市	○	○	○	—
	塩尻市	—	○	○	—
	佐久市	○	○	○	○
	千曲市	○	—	—	○
	東御市	○	○	—	○
	安曇野市	○	—	—	○
岐阜県	岐阜県	○	○	○	○
	岐阜市	○	○	—	○
	大垣市	—	—	—	—
	高山市	—	—	—	—
	多治見市	—	○	—	—
	関市	—	○	—	—
	中津川市	○	○	—	—
	美濃市	—	○	—	—
	瑞浪市	—	○	—	—
	羽島市	—	—	—	—
	恵那市	○	○	—	—
	美濃加茂市	○	○	—	○
	土岐市	○	—	—	—
	各務原市	○	—	○	—
	可児市	—	○	—	—
	山県市	—	—	—	—
瑞穂市	—	○	—	—	

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
岐阜県	飛騨市	○	—	—	—
	本巣市	—	—	—	—
	郡上市	—	—	○	—
	下呂市	—	○	—	—
	海津市	—	○	—	—
	静岡県	静岡県	○	○	—
静岡市		○	—	○	○
浜松市		○	—	—	○
伊東市		○	○	○	○
磐田市		○	—	—	○
焼津市		—	○	○	○
裾野市		—	—	○	—
掛川市		—	○	○	○
袋井市		—	○	—	○
熱海市		○	○	○	—
三島市		○	—	○	○
富士宮市		○	○	○	○
藤枝市		—	○	○	○
湖西市		○	—	—	—
菊川市		—	○	—	—
伊豆の国市		○	○	—	○
牧之原市		○	○	—	○
御殿場市		—	—	—	○
伊豆市		—	○	○	—
沼津市		○	—	○	○
御前崎市	—	○	—	—	
富士市	○	—	○	○	
島田市	—	—	○	—	
下田市	—	—	—	○	
愛知県	愛知県	—	—	○	○
	名古屋市	○	○	○	○

平成30年度 任意事業の実施(予定)状況⑥

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
愛知県	豊橋市	○	—	○	○
	岡崎市	○	—	○	○
	豊田市	○	○	—	○
	一宮市	○	○	—	—
	瀬戸市	—	—	○	○
	半田市	○	○	○	○
	春日井市	—	—	—	○
	豊川市	○	—	○	○
	津島市	—	—	—	—
	碧南市	—	—	○	○
	刈谷市	○	○	○	○
	安城市	○	○	○	○
	西尾市	○	○	○	○
	蒲都市	—	—	○	○
	犬山市	—	—	—	—
	常滑市	—	—	—	○
	江南市	—	—	—	—
	小牧市	—	—	—	—
	稲沢市	○	○	○	○
	新城市	—	○	—	○
	東海市	—	—	—	—
	大府市	—	—	—	○
	知多市	—	○	—	○
	知立市	○	—	—	○
	尾張旭市	—	—	○	○
	高浜市	○	○	—	○
	岩倉市	—	○	—	○
	豊明市	○	—	—	○
	日進市	—	—	—	○
	田原市	○	—	—	○
愛西市	—	—	—	—	

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
愛知県	清須市	—	—	—	○
	北名古屋市	—	—	—	—
	弥富市	—	—	—	—
	みよし市	○	○	—	—
	あま市	—	—	—	—
	長久手市	○	○	—	○
	三重県	○	○	○	○
三重県	津市	○	○	—	○
	四日市市	—	○	—	○
	伊勢市	○	○	—	○
	松阪市	○	○	—	○
	桑名市	—	○	—	○
	鈴鹿市	—	○	—	○
	名張市	○	○	—	○
	尾鷲市	—	○	—	—
	亀山市	—	○	—	○
	鳥羽市	○	○	—	○
	熊野市	—	—	—	—
	いなべ市	○	○	—	○
	志摩市	○	○	—	—
	伊賀市	○	○	—	○
	多気町	—	○	—	○
	滋賀県	滋賀県	○	—	—
大津市		○	—	○	○
彦根市		○	○	○	○
長浜市		—	○	—	○
近江八幡市		○	—	—	○
草津市		○	—	○	—
守山市		○	○	—	○
栗東市		—	○	—	○
甲賀市		○	○	○	○

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
滋賀県	野洲市	—	○	—	○
	湖南市	—	○	○	○
	高島市	○	○	—	○
	東近江市	○	○	—	○
	米原市	○	○	—	○
	京都府	京都府	○	—	○
京都市		○	—	○	○
福知山市		○	○	○	—
舞鶴市		○	○	○	○
綾部市		○	○	○	○
宇治市		○	—	○	○
宮津市		○	—	○	—
亀岡市		○	—	○	—
城陽市		○	—	○	○
向日市		○	—	○	○
長岡京市		○	—	○	○
八幡市		○	○	○	○
京田辺市		○	—	○	○
京丹後市		○	—	○	○
南丹市	○	○	○	○	
木津川市	○	—	○	○	
大阪府	大阪府	○	○	○	○
	大阪市	○	○	○	○
	堺市	○	—	○	○
	豊中市	○	○	○	○
	高槻市	○	—	○	○
	枚方市	○	○	○	○
	東大阪市	○	○	○	○
	岸和田市	○	—	○	○
	池田市	○	—	○	—
	吹田市	○	—	○	○

平成30年度 任意事業の実施(予定)状況⑦

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
大阪府	泉大津市	○	—	○	○
	貝塚市	○	—	○	○
	守口市	○	—	○	○
	茨木市	○	○	○	○
	八尾市	○	—	○	○
	泉佐野市	○	—	○	—
	富田林市	—	—	○	○
	寝屋川市	○	—	○	○
	河内長野市	○	○	○	○
	松原市	○	○	○	○
	大東市	○	○	○	○
	和泉市	○	○	○	○
	箕面市	○	○	○	○
	柏原市	○	—	○	○
	羽曳野市	○	—	○	—
	門真市	○	—	○	○
	摂津市	○	○	○	○
	高石市	—	—	○	○
	藤井寺市	○	○	○	○
	泉南市	○	—	○	○
	四條畷市	○	—	○	—
	交野市	○	—	○	—
	大阪狭山市	○	○	○	○
	阪南市	—	—	○	○
島本町	—	○	○	—	
兵庫県	兵庫県	○	—	○	○
	神戸市	○	○	○	○
	姫路市	○	○	○	○
	尼崎市	○	—	—	○
	西宮市	○	—	—	○
	明石市	○	○	○	○

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
兵庫県	洲本市	—	—	○	—
	芦屋市	○	—	—	○
	伊丹市	○	○	—	○
	相生市	—	—	○	—
	豊岡市	—	—	—	—
	加古川市	○	○	○	○
	赤穂市	—	—	○	—
	西脇市	○	—	○	—
	宝塚市	○	—	○	○
	三木市	○	—	○	—
	高砂市	—	—	○	—
	川西市	○	—	—	—
	小野市	○	—	○	—
	三田市	—	—	○	—
	加西市	○	—	○	○
	篠山市	—	—	—	—
	養父市	—	—	○	—
	丹波市	—	—	○	—
	南あわじ市	—	—	○	—
	朝来市	—	—	○	—
	淡路市	—	—	○	—
	宍粟市	○	—	○	○
	加東市	○	—	○	—
	たつの市	—	—	○	—
奈良県	奈良県	○	○	—	○
	奈良市	○	—	—	○
	葛城市	○	—	—	—
	大和高田市	○	—	—	—
	大和郡山市	○	—	—	—
	天理市	○	—	—	—
	橿原市	○	○	—	—

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
奈良県	桜井市	○	○	—	—
	五條市	○	○	—	—
	御所市	○	—	—	○
	生駒市	○	○	—	○
	香芝市	○	—	—	—
	宇陀市	○	○	—	—
	十津川村	—	—	—	—
	和歌山県	和歌山県	○	—	○
和歌山市		○	—	○	—
御坊市		—	—	—	—
田辺市		○	○	○	○
新宮市		—	—	—	—
紀の川市		—	—	—	—
岩出市		—	—	—	—
橋本市		○	—	—	—
有田市		—	—	—	—
海南市		○	○	—	—
鳥取県	鳥取県	○	○	—	○
	鳥取市	—	—	—	○
	米子市	—	—	—	○
	倉吉市	○	○	—	○
	境港市	—	—	—	○
	岩美町	○	—	—	—
	若桜町	○	—	—	—
	智頭町	○	○	—	○
	八頭町	○	—	—	—
	湯梨浜町	○	—	—	—
	琴浦町	○	—	—	—
	北栄町	○	○	○	○
	日吉津村	—	—	—	○
	南部町	—	○	—	—

平成30年度 任意事業の実施(予定)状況⑧

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
鳥取県	伯耆町	—	—	—	—
	日南町	—	○	—	—
	日野町	—	—	—	—
	江府町	—	—	—	—
島根県	松江市	○	○	○	○
	浜田市	○	○	—	—
	出雲市	○	—	—	—
	益田市	—	○	—	—
	大田市	○	○	—	—
	安来市	○	○	—	○
	江津市	—	○	—	—
	雲南市	○	○	—	—
	奥出雲町	○	○	—	○
	飯南町	—	—	—	—
	川本町	—	—	—	—
	美郷町	—	○	—	—
	邑南町	—	—	—	—
	津和野町	—	—	—	—
	吉賀町	—	—	—	—
	海士町	—	—	—	—
	西ノ島町	—	—	—	—
	知夫村	—	—	—	—
	隠岐の島町	—	—	—	—
	岡山県	岡山県	○	—	—
岡山市		○	○	○	○
倉敷市		○	○	○	○
津山市		○	○	—	—
玉野市		○	—	—	—
笠岡市		○	—	○	—
井原市		—	—	—	—
総社市		—	○	—	○

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援	
岡山県	高梁市	—	○	—	—	
	新見市	—	○	—	—	
	備前市	—	—	—	—	
	瀬戸内市	○	○	—	—	
	赤磐市	○	○	○	—	
	真庭市	—	—	—	—	
	美作市	—	—	—	—	
	浅口市	—	—	—	—	
	新庄村	—	—	—	—	
	西粟倉村	—	—	—	—	
	美咲町	○	○	—	—	
	広島県	広島市	○	○	○	○
		呉市	○	—	○	○
福山市		—	—	—	○	
安芸郡坂町		—	—	○	○	
尾道市		—	○	—	○	
東広島市		○	○	○	○	
三次市		—	—	—	—	
大崎上島町		—	—	—	—	
神石高原町		—	○	—	—	
安芸高田市		—	—	—	—	
府中市		—	○	—	○	
熊野町		—	—	○	○	
廿日市市		○	○	○	○	
竹原市		—	○	—	—	
北広島町		—	—	—	—	
大竹市		○	○	—	—	
江田島市		—	○	—	—	
三原市	—	—	—	○		
海田町	—	—	○	○		
府中町	—	—	○	○		

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援	
広島県	世羅町	—	—	—	—	
	安芸太田町	—	—	—	—	
	庄原市	—	○	○	—	
	山口県	○	○	—	○	
山口県	下関市	○	○	○	○	
	宇部市	○	○	○	○	
	山口市	○	○	○	—	
	萩市	—	—	—	—	
	防府市	—	○	○	○	
	下松市	—	○	—	—	
	岩国市	—	○	—	○	
	光市	—	—	—	—	
	長門市	○	○	—	—	
	柳井市	—	—	—	—	
	美祢市	—	○	—	—	
	周南市	—	—	—	—	
	山陽小野田市	○	—	—	—	
	周防大島町	—	—	—	—	
	徳島県	徳島県	○	○	—	○
		徳島市	○	○	—	○
		鳴門市	—	—	—	○
小松島市		—	—	—	—	
阿南市		○	—	—	—	
吉野川市		—	—	—	—	
阿波市		—	○	—	○	
美馬市		○	○	—	—	
三好市		—	○	—	—	
香川県	香川県	○	○	—	○	
	高松市	○	—	—	○	
	丸亀市	○	○	—	○	
	坂出市	—	—	—	—	

平成30年度 任意事業の実施(予定)状況⑨

都道府県	自治体名	任意事業				
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援	
香川県	観音寺市	—	—	—	○	
	東かがわ市	—	—	—	—	
	善通寺市	○	—	—	○	
	さぬき市	—	—	—	—	
	三豊市	—	—	—	○	
愛媛県	愛媛県	○	○	○	○	
	松山市	○	—	○	○	
	今治市	—	—	○	○	
	宇和島市	—	—	○	—	
	八幡浜市	—	—	○	—	
	新居浜市	—	—	○	—	
	西条市	—	—	○	○	
	大洲市	—	—	○	—	
	伊予市	—	—	○	—	
	四国中央市	—	—	○	—	
	西予市	—	—	○	○	
高知県	高知県	○	○	—	○	
	高知市	○	○	○	○	
	室戸市	○	○	—	○	
	安芸市	○	○	—	—	
	南国市	○	○	—	○	
	土佐市	—	—	—	○	
	須崎市	○	○	—	—	
	宿毛市	—	○	—	—	
	土佐清水市	—	—	—	—	
	四万十市	—	—	—	—	
	香南市	—	—	—	○	
	香美市	—	○	○	—	
	福岡県	福岡県	○	○	○	○
		北九州市	○	○	○	○

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
福岡県	福岡市	○	—	○	○
	久留米市	○	○	○	○
	筑紫野市	—	—	—	—
	春日市	—	○	—	—
	大野城市	—	○	—	—
	宗像市	○	○	—	○
	太宰府市	○	○	—	—
	古賀市	—	○	—	○
	福津市	—	○	—	—
	うきは市	○	○	—	○
	宮若市	—	—	—	—
	嘉麻市	○	○	—	○
	朝倉市	—	—	—	○
	みやま市	—	○	—	—
	糸島市	○	—	—	—
	大牟田市	○	○	—	○
	直方市	—	—	—	—
	飯塚市	—	○	—	○
	田川市	—	○	—	○
	柳川市	—	—	—	—
	八女市	—	○	—	○
	筑後市	—	—	—	○
	大川市	○	—	—	—
	行橋市	○	—	—	—
	豊前市	—	—	—	—
	中間市	○	○	—	○
小郡市	—	○	—	—	
佐賀県	佐賀県	○	○	—	—
	佐賀市	○	—	—	○
	唐津市	—	○	—	—
	鳥栖市	—	—	—	—

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
佐賀県	多久市	—	○	—	—
	伊万里市	—	—	—	—
	武雄市	—	○	—	—
	鹿島市	○	—	—	—
	小城市	—	—	—	—
	嬉野市	—	—	—	—
	神埼市	—	○	—	○
		長崎県	○	○	—
長崎県	長崎市	○	○	—	○
	佐世保市	—	—	—	○
	島原市	—	—	—	—
	諫早市	—	—	—	—
	大村市	—	—	—	○
	平戸市	—	—	—	—
	松浦市	—	—	—	—
	対馬市	—	—	○	—
	壱岐市	○	—	—	—
	五島市	—	—	—	○
	西海市	—	○	—	—
	雲仙市	—	—	—	—
	南島原市	—	—	—	○
	小値賀町	—	—	—	○
熊本県	熊本県	○	○	○	○
	熊本市	○	○	○	○
	八代市	○	○	○	○
	人吉市	○	○	○	○
	荒尾市	○	○	○	○
	水俣市	○	○	○	○
	玉名市	○	○	○	○
	山鹿市	○	○	○	○
	菊池市	○	○	○	○

平成30年度 任意事業の実施(予定)状況⑩

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
熊本県	宇土市	○	○	○	○
	上天草市	○	○	○	○
	宇城市	○	○	○	○
	阿蘇市	○	○	○	○
	天草市	○	○	○	○
	合志市	○	○	○	○
	大分県	大分県	○	○	—
大分市		○	○	—	○
別府市		—	—	—	—
中津市		—	○	○	—
日田市		—	○	○	—
佐伯市		○	○	○	—
臼杵市		○	○	—	○
津久見市		—	—	—	—
竹田市		○	○	—	—
豊後高田市		—	○	—	—
杵築市		○	—	○	—
宇佐市		—	○	—	—
豊後大野市		—	○	—	○
由布市		○	○	—	—
国東市		○	○	—	—
宮崎県		宮崎県	—	○	—
	宮崎市	○	—	—	○
	都城市	—	—	—	—
	延岡市	—	○	—	—
	日南市	—	—	—	○
	小林市	—	○	—	—
	日向市	—	○	—	○
	串間市	—	—	—	—
	西都市	—	—	—	—
	えびの市	○	—	—	—

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
鹿児島県	鹿児島県	○	○	○	○
	鹿児島市	○	—	—	○
	鹿屋市	○	—	○	—
	枕崎市	—	—	—	—
	阿久根市	—	—	—	○
	出水市	○	—	—	—
	指宿市	—	—	—	—
	西之表市	○	○	—	—
	垂水市	—	—	—	○
	薩摩川内市	○	○	—	○
	日置市	○	—	—	○
	曾於市	—	—	—	○
	霧島市	—	—	—	○
	いちき串木野市	—	—	—	○
	南さつま市	—	—	—	—
	志布志市	○	○	—	○
	奄美市	○	○	○	○
	南九州市	—	—	—	—
	伊佐市	—	—	—	○
	姪良市	○	○	—	○
長島町	—	—	—	—	
屋久島町	—	—	—	—	
沖縄県	沖縄県	○	○	○	○
	那覇市	—	—	○	○
	宜野湾市	○	○	○	○
	石垣市	—	—	○	○
	浦添市	—	—	○	○
	名護市	○	○	○	○
	糸満市	—	—	○	○
	沖縄市	○	—	○	○
	豊見城市	○	○	○	—

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
沖縄県	うるま市	○	—	○	○
	宮古島市	—	—	○	○
	南城市	—	—	○	○

	任意事業			
	就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
実施(予定)数計	435	403	277	536